

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	122,785 126,926	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-1	
		増減	率	-3.3%	30.1.1	123,775	123,116	124,407	区分	27年国調	22年国調	41		2023	地方交付税種地	1-3	
		面積	密度	487.59 252	29.1.1	125,001	124,407	-1.0%	第1次	7,008	7,642	佐賀県		唐津市			
歳入の状況 (単位: 千円・%)		構成比		經常一般財源等		構成比		第2次	13,477	13,289	区		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第3次	37,208	37,743	収入		超過課税分				
地方	12,678,019	17.9	12,678,019	37.4	普通	12,660,583	99.9	83,449	低	83,449	新	旧	新	旧			
地方譲与税	508,412	0.7	508,412	1.5	法定	12,660,583	99.9	83,449	開	83,449	工	開	工	開			
地方交付金	24,720	0.0	24,720	0.1	市町村民	5,269,051	41.6	83,449	発	83,449	特	発	特	発			
配当交付金	38,318	0.1	38,318	0.1	内	199,089	1.6	-	産	-	×	産	×	産			
株式等譲渡所得交付金	38,886	0.1	38,886	0.1	個人	4,404,414	34.7	-	×	-	×	×	×	×			
分離課税所得交付金	-	-	-	-	所得	243,493	1.9	-	○	-	○	○	○	○			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人	422,055	3.3	-	○	-	○	○	○	○			
地方消費税交付金	2,110,277	3.0	2,110,277	6.2	法	6,064,183	47.8	-	○	-	○	○	○	○			
ゴルフ場利用税交付金	33,989	0.0	33,989	0.1	個人	5,950,486	46.9	-	○	-	○	○	○	○			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得	401,709	3.2	-	○	-	○	○	○	○			
自動車取得税交付金	114,913	0.2	114,913	0.3	法人	925,640	7.3	-	○	-	○	○	○	○			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
地方特例交付金	55,350	0.1	55,350	0.2	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
地方交付税	19,979,775	28.3	18,199,830	53.6	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
内	18,199,830	25.8	18,199,830	53.6	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
特別交付税	1,779,945	2.5	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
被災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
(一般財源計)	35,582,659	50.4	33,802,714	99.6	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
交通安全対策特別交付金	27,725	0.0	27,725	0.1	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
分担金・負担金	965,690	1.4	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
使費用	1,311,588	1.9	65,904	0.2	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
手数料	447,178	0.6	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
国庫支出金	9,279,598	13.1	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
(特別区財源計)	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
都道府県支出金	5,810,894	8.2	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
財産収入	210,032	0.3	36,823	0.1	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
寄附金	4,394,375	6.2	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
繰入金	3,012,485	4.3	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
繰越金	902,302	1.3	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
諸収入	1,774,446	2.5	953	0.0	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
地方債	6,919,959	9.8	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
うち臨時財政対策債	1,697,959	2.4	-	-	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
歳入合計	70,638,931	100.0	33,934,119	100.0	市町村民	-	-	-	○	-	○	○	○	○			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	12,106,214	11,939,506	基準財政需要額	28,753,880	28,445,298	
人件費	10,467,094	15.1	9,680,492	9,616,480	27.0	議会	379,420	0.5	-	379,366	標準財政収入額	15,369,889	15,134,679	標準財政規程	35,267,678	35,743,991	
うち職員給与	6,381,816	9.2	5,889,598	-	11.3	総務	10,643,757	15.4	538,385	4,687,419	財政力指数	0.42	0.42	実質収支比率(%)	3.2	3.3	
扶助費	14,626,270	21.2	4,030,002	4,029,848	11.3	衛生	22,676,865	32.8	541,787	10,303,407	公債費負担比率(%)	19.9	19.1	健全実質赤字比率(%)	-	-	
公債	8,327,167	12.0	8,027,929	8,008,329	22.5	衛生	4,407,685	6.4	356,078	3,101,800	断続実質赤字比率(%)	13.5	14.1	比率将来負担比率(%)	109.9	130.8	
内	7,740,927	11.2	7,479,914	7,460,314	20.9	労働	56,060	0.1	-	6,060	積立金高	2,545,949	3,010,596	積立金高	518,186	626,819	
元利償還金	584,469	0.8	546,244	546,244	1.5	農林水産業	3,919,067	5.7	928,410	1,983,739	地方債現在高	11,004,532	10,909,875	地方債現在高	84,282,813	85,103,781	
一時借入金	1,771	0.0	1,771	1,771	0.0	商工	3,048,868	4.4	701,124	1,217,216	物件等購入保証の補償	755,269	852,320	物件等購入保証の補償	6,830	852,320	
義務的経費計	33,420,531	48.3	21,738,423	21,634,657	60.3	土木	5,619,422	8.1	2,404,209	3,206,943	その他	6,162,989	9,407,384	その他	-	-	
物産費	11,317,301	16.4	5,788,630	5,177,230	14.5	消防	2,130,176	3.1	348,120	1,568,670	取益事業収入	300,000	250,000	取益事業収入	1,624,522	1,623,383	
維持補修費	330,251	0.5	249,333	248,735	0.7	教育	7,677,137	11.1	3,205,875	4,305,526	徴収率	99.0	96.4	徴収率	99.0	96.7	
補助費	3,925,521	5.7	2,050,370	1,074,684	3.0	災害復旧	135,060	0.2	17,870	17,870	市町村民税	99.0	96.7	市町村民税	99.0	96.7	
うち一部事務組合負担等	10,455	0.0	10,455	10,455	0.0	公債	8,327,167	12.0	8,027,929	8,027,929	純固定資産税	98.8	95.8	純固定資産税	98.8	95.8	
繰出金	8,124,460	11.7	7,133,272	4,339,729	12.2	諸支出金	127,853	0.2	126,781	127,853	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	
繰立金	1,929,296	2.8	487,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	
投資・出資金・貸付金	815,348	1.2	190,048	-	-	歳出合計	69,148,537	100.0	9,150,769	38,933,798	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会	8,480,793	12.1	197,748	197,748	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	
投資的経費	9,285,829	13.4	1,296,622	1,296,622	3.6	総務	2,780,028	4.0	-247,556	-247,556	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	
うち人件費	135,358	0.2	135,358	135,358	0.2	衛生	198,645	0.3	17,219	17,219	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	
内	3,127,151	4.5	1,213,020	1,213,020	3.5	労働	110,711	0.2	29,939	29,939	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	
うち単独	5,764,979	8.3	1,140,683	1,140,683	3.3	農林水産業	52,032	0.1	108	108	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	
被災復旧事業費	135,060	0.2	17,870	17,870	0.0	消防	1,499,935	2.2	362	362	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公債	8,327,167	12.0	8,027,929	8,027,929	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	
歳出合計	69,148,537	100.0	38,933,798	38,933,798	55.8	諸支出金	127,853	0.2	126,781	127,853	収入	98.9	95.8	収入	98.8	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には当該団体施設事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバインズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。